

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【第二次世界大戦前の日本と現在の北朝鮮について】

私は、国際金融社会で働いている頃、家族はもとより仲間たちからも、「人を立ち上がれぬほど追い詰めてはならない。例え、それが正義であっても。」とよく諭されました。

理由や背景が何であれ、人は自らが可愛く、あまりに責め立てられると、「自己防衛本能」が発揮され、暴発する可能性が生じる、その結果、大きな衝突が生まれる危険性があるので、例え正義、正論であろうと、他者を責める場合には、

「必ず、少しは、逃げ道を残してあげるべきである。」

と言うのが皆の私に対する「諭し」の内容でした。

私たち人間は感情を持つ動物であり、また、本能的に自らを守る習性もありますから、他人に責め立てられれば、ほぼ間違いなく、その圧力に対抗しようとしみます。

その結果は、責める人にも責められる人にも幸せをもたらさないであります。

従って、何度も繰り返しますが、「例え正義、正論であろうとも」他者を責める際には慎重であるべきだという考え方は説得力があるものと理解しています。

そうしたことを考える際、一つ、私が日本人として思い出すことは、

「満州事変から国際連盟脱退、A B C D包囲網、そして真珠湾攻撃、敗戦という歴史を持つ日本が国際社会から、“真綿で首を絞められるように”責め立てられ、結局逃げ場を失い、日独伊三国軍事同盟を結ぶもイタリア、ドイツが先に降伏、そして、1945年に残された日本も敗戦に追い込まれた。」

という歴史を思い出してしまいます。

簡単にその道を、なるべく客観的事実だけを追って眺めてみます。

1931年9月18日の満洲事変の発生で、国際連盟は中華民国の提訴と日本の提案により、日中間の紛争に対し介入を開始し、リットン調査団を派遣しました。

リットン調査団の報告を受けて、1933年2月24日の国際連盟総会では、

「日中紛争に関する国際連盟特別総会報告書」

が議決され、賛成42票、反対1票（日本）、棄権1票（シャム＝現タイ王国）、投票不参加1国（チリ）で採択されることとなりました。

この結果を受けて、中華民国は規約16条の経済制裁適用を要求しましたが、対日経済制裁には重要な立ち位置にあるアメリカ合衆国は、国際連盟に対し制裁に反対であることを、リットン調査団が派遣される以前の1931年11月11日の段階で、駐米英国大使が確認しており、中華民国の要求は、他の代表の沈黙および討議打ち切り宣言により先ずは履行されるに至りませんでした。

その後、1937年7月7日、盧溝橋事件が勃発し、日中間がいよいよ全面戦争に入ります。

そして、中国の提訴を受けた国際連盟総会では、1937年9月28日に中国の都市に対する無差別爆撃に対する、23ヶ国諮問委員会の対日非難決議案が全会一致で可決されることとなりました。

た。

翌1938年9月30日の理事会では、連盟全体による集団的制裁ではないものの、加盟国の個別の判断による規約第16条適用が可能なことが確認され、国際連盟加盟国による対日経済制裁がいよいよ本格的に開始されることとなります。

そして、孤立主義の立場から、アメリカ合衆国議会での批准に失敗し、国際連盟に加盟していなかったアメリカ合衆国は、満州事変当初は、中国の提案による連盟の対日経済制裁に対し非協力的でありましたが、日本の拡大を危惧する米国の立場は、不戦条約および九カ国条約の原則に立つものであり、満州国の主権と独立を認めないと言うものとなり、国際連盟と同調する方向となっていきました。

更に、アメリカ合衆国の孤立主義的な立場が変わるのは、フランクリン・ルーズベルトがアメリカ合衆国大統領になってからであり、ルーズベルト大統領は就任してから1937年の隔離演説発表まで、表面上は日本に協調的姿勢を見せ、日中国間の紛争には一定の距離を置く外交政策を採っていましたが、1937年7月に盧溝橋事件が発生すると、対日経済制裁の可能性を示唆、1937年10月5日に隔離演説を行い、孤立主義を超克し増長しつつある枢軸諸国への対処を訴え、そうした結果として、最終的には、1941年7月から8月にかけての対日資産凍結と枢軸国全体に対する、石油の全面禁輸措置が完成、これにより、日本が認識した、米国、英国、中国、オランダによるABCD包囲網が完成にしたのであります。

尚、上述した1933年2月24日、国際連盟特別総会でのリットン報告について審議の最終的な同意確認において、日本の国際連盟代表であった松岡洋右全権は、その表決および同意確認直後、席上で、

「もはや日本政府は連盟と協力する努力の限界に達した。」

と表明し、大日本帝国の立場を明らかにして総会会場を去り、その後、同年3月27日、日本は正式に国際連盟に脱退を表明、その後は国際社会での孤立感を深めていくこととなったのであります。

皆様、よくご存知の日本の歴史です。

そして、日本はその結果として、第二次大戦に突入、敗戦、不戦国として、平和憲法を持ち、国際社会と協調する国として、今日に至っているはずです。

ここで、一つ、当時の日本は、日中紛争不介入の立場を示していた米国をもう少し取り込み、国際社会での孤立感を醸成しないように動ければよかったとの見方ができます。

昨今の国際情勢を眺めてみると、日本のように真綿で首を絞められるように孤立感を深めている国が、北朝鮮と言えましょうが、私の認識は、北朝鮮は、国際社会を知り、慎重に考え、大胆に行動する国と化しており、第二次世界大戦前の日本についても研究、よって、当時の大日本帝国が、米国を取り込めなかったことを意識、北朝鮮は今、ロシア and/or 中国本土の取り込みに必死になっているものと思います。

当時の日本との違いは北朝鮮はロシアと中国本土と言う大国二枚のカードを持っており、米国一枚であった日本よりもその点では余裕があるかもしれません。

一方、そうした状況を意識する米国は、いよいよ、ロシアと中国本土を北朝鮮の金正恩政権(北朝鮮そのものではない)から引き剥がそうとしはじめており、これが効果を上げると北朝鮮はいよ

いよ、丸裸、「窮鼠猫を囓む」ような事態となる可能性が高まりました。

そして、その際の北朝鮮の暴発、軍事的行動の直接的被害を受ける国の一つに、日本は間違いなく挙げられると私は思っています。

そうしたことから、日本の一国民として事態を危惧しておりますが、そのリスクがある、日本のリーダーが、国連総会の場に於いて、

「対話の窓は十分に開いていたのにそれに応じなかったのは北朝鮮である。」

「今必要なものは圧力である。」

と強調する姿を見て、私も北朝鮮のやり方に憤懣やるかたない思いはあれど、しかし、この演説は、被害を受ける危険性が高い我々日本ではなく、英国やフランスといった国連安全保障理事会の拒否権を持つ常任理事国などにお任せし、日本はその裏で実効性のある圧力をかけつつ、可能な限り、平和的解決の道を求めて、しつこく、しつこく、しつこく行動すべきではないかとも感じました。

何れにしても、北朝鮮情勢は更に難しいステージに上がりそうです。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

国際連合発足当時は、その国連に加盟し、安全保障理事会の拒否権を持つ常任理事国として存在したが、現在はその地位を中華人民共和国に奪われている台湾は、今般、国連が示している、

「北朝鮮による核実験や弾道ミサイル発射を受けた、北朝鮮に対する制裁」

に同調する形で、

「台湾企業などと北朝鮮側との貿易取引を全面的に禁じる制裁措置を行う。」

と発表している。

筆者の認識では、

「北朝鮮からマカオ経由台湾へのルート」

は意外に生きており、台湾と北朝鮮は水面下で通じているのではないかと言う見方、懸念もあり、今回の台湾政府の動きはそうした見方、措置に対する動きとも見られる。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土に関する内外報道の一部に、

「ヤフージャパンのネット検索機能が使えなくなっている。」

との報道が見られる。

既に、中国本土では米国のグーグルへの接続は遮断されており、筆者の言葉で示せば、

「中国本土では、事実上の情報統制が目に見える形で発生している。」

と言えるが、ヤフージャパンの検索はそのグーグルの機能を使っていることから、中国本土政府からすると、グーグルへの接続の「抜け穴」になっていると見られて、今回の措置となったとの見方もある。

更に、日本の中国本土に対する見方に対する警戒感も生まれていることから、日本のサイト検索の規制に入っている可能性もある。

引き続き動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中朝関係について
2. 中国本土、北朝鮮制裁について
3. 朝露関係について
4. 米朝関係について
5. 中朝貿易について
6. 中国本土国内情勢について
7. タイ情勢について
8. 米国の北朝鮮金融制裁について

—今週のニュース—

1. 中朝関係について

北朝鮮の主要紙である労働新聞は、「中華人民共和国は北朝鮮の核開発に反対している。」
ということを前提としつつ、「中国本土の人民日報は、米国のトランプ政権に追従している。」
との主旨のコメントを発表している。

今後の中朝関係の行方を判断する材料の一つとして注視しておきたい。

但し、これを以って、単に中朝関係が悪化しているとするのではなく、中朝両国政府の真意を見極めるという意味での「注視」の必要があると筆者は考えている点を付記しておきたい。

2. 中国本土、北朝鮮制裁について

中国本土政府は、国連安全保障理事会の決議に伴う北朝鮮に対する制裁の履行措置として、石油精製品の対北輸出制限を10月1日から始めると発表した。

国連決議の履行を素直に行うとされており、注目されている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 朝露関係について

北朝鮮問題に関しては、最近では中華人民共和国の影響力がしばしば指摘されるが、北朝鮮のそもそもの建国の経緯からすると、旧ソ連の影響が強く、成立した国家であるという点を忘れてはならない。

そして、その旧ソ連の流れを引くロシアは、現在、国家としての力を相対的に弱め、北朝鮮に対する影響力も弱めていることが、相対的な中国本土の影響力拡大に繋がっていると見ておくべきであろう。

こうした中、北朝鮮外務部の崔北米局長らがモスクワ訪問している。

7月に訪朝したロシア外務省のオレグ・ブルミストロフ特任大使の招待による訪問であり、モスクワで同大使と会談し、緊張が続く朝鮮半島情勢についても話し合っている。

ロシアの動きを注視しながら、今後の動向をフォローしたい。

4. 米朝関係について

北朝鮮の李外相は、

「トランプ米大統領の最近の金・朝鮮労働党委員長への批判は明白な宣戦布告と見なすことができる。」

の声明を發表している。

確かにトランプ大統領のツイッターによる批判のコメントなどは米国大統領のコメントとしては品格を欠くものであり、外交的な侮辱を背景とした宣戦布告の言葉と見做されても不思議ではない。

むしろ、トランプ大統領が北朝鮮を挑発しているコメントとも言える。

果たして、北朝鮮が宣戦布告として捉え、更に強硬な言動を示すようになるのか、米国を実は恐れ、他の動きを示すようになるのか、注視しなくてはならない。

尚、米国のサンダース報道官は、記者会見で、

「我々は北朝鮮に宣戦布告していない。率直に言って李外相の発言はばかげている。」

との主旨のコメントしている点、付記しておきたい。

5. 中朝貿易について

中国本土政府・税関当局は、本年8月の貿易統計を發表し、国連安全保障理事会の制裁決議で北朝鮮からの禁輸措置が取られている石炭を約164万トン、金額ベースで約1億3,800万米ドルを輸入したことを明らかにしている。

8月分の貿易実績を計上したものが否か不明との見方もあるが、何れにしても北朝鮮から中国本土が最近まで、石炭を輸入していたことは間違いないと見ておくべきであり、米国の中国本土に対する圧力も強化されていることはこうしたことも背景にあると見ておきたい。

6. 中国本土国内情勢について

中国本土・四川省にある景勝地「黒竜灘」の行政区画の変更に抗議する住民のデモが発生した。

これに対して、地元当局は住民側の要求を受け入れ、計画を撤回している。

住民の不満に対して、政府当局は治安維持を優先して、計画を撤回したとの見方が出ている。

しかし、こうした一方で中国本土政府のネット管理部門は国内でSNSや掲示板サービスを提供する代表的企業であるテンセントや百度など3社について、情報管理が不徹底であるとして罰金処分している。

内輪で対話を楽しむ「グループチャット」などへの監視も強化するものと見られており、今秋の共産党大会を控え、体制批判を徹底的に抑え込む姿勢を強化していると姿勢も示している。

今後の動向をフォローしたい。

7. タイ情勢について

タイの政治が軍の暫定政権からいつ民政に戻されるのか注目されるが、その際にはタクシン派の動きはもちろん無視出来ないと思われる。

こうした中、そのタクシン元首相の妹であるインラック前首相に対して、タイの最高裁判所は、在任中のコメ政策を巡って職務怠慢罪により訴えられているインラック前首相に対して、本人不在のまま、禁錮5年の有罪判決を言い渡した。

インラック前首相は現在、タイ国外にあり、UAEのデュバイなどに見られていることから、本人不在の判決となっている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 米国の北朝鮮金融規制について

米国政府は、北朝鮮の銀行8行と、中国本土などで北朝鮮の銀行の代理として金融取引をする北朝鮮人26人を制裁対象にしたと発表した。

尚、当初米国政府が検討していた中国本土の銀行への制裁指定は、最近の中国本土の金融機関の動きを受け、中国本土政府が北朝鮮の孤立化に向けた圧力を本格化するのではないかとの期待の下、見送ることとした模様である。

基軸通貨米ドルを背景とした金融によるモニタリングと制裁の効果は大きい。

今後の動向をフォローしたい。

〔 韓 国 〕

—今週の韓国—

日本の朝日新聞によると、知日派として知られる、

「韓国の李首相は、天皇陛下の退位前の訪韓を求める考えを示した。」

とされている。

確かに、天皇陛下の韓国ご訪問が、日韓関係改善の大きな契機になる可能性はあり、韓国側のこうした要請には意味がある。

しかし、これまで、天皇陛下は、先の太平洋戦争に関連して、事実上の謝罪の姿勢を示してきたにも拘らず、韓国側の反応には不誠実極まりないものがある。

日本国の象徴たる天皇陛下を外交交渉の一つとして「悪用」されないようにすることを日本としては注意しなければならない。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 濟州島宣伝について
2. 北朝鮮問題に対する日韓の対応について
3. 訪韓外国人観光客について
4. 経済概況について
5. 慰安婦問題について
6. 日韓関係について
7. 現代自動車、中国本土ビジネスについて
8. サイバーテロについて

—今週のニュース—

1. 濟州島宣伝について

韓国の濟州島は観光地として、日本人の中にもある程度は知られている。

そうした中、今般、濟州特別自治道=自治体政府=は、濟州島製品の販売を日本で拡大する為、東京・新宿の韓国文化院と大韓貿易投資振興公社（KOTRA）東京貿易館の近くに濟州經濟通商振興院東京通商代表部を設立している。

今後の動向をフォローしたい。

2. 北朝鮮問題に対する日韓の対応について

日本の河野外相と韓国の康外相は、国連本部で会談し、北朝鮮の脅威が深刻化している状況を踏まえて、安全保障分野での日韓協力を更に進めることで一致、今後の北朝鮮政策を日韓両国が緊密に調整していくという基本姿勢を確認している。

今後の動向をフォローしたい。

3. 訪韓外国人観光客について

韓国観光公社が発表した最新の統計によると、本年8月に韓国を訪れた外国人観光客は前年同月対比33.7%減の110万3,506人となり、6カ月連続の減少となっている。

また、本年1月から8月までに韓国を訪問した外国人観光客は886万4,182人でやはり前年同期対比22.8%減っている。

中国人観光客の訪韓が激減していることもあり、暫くはこうした状況が続くとの見方がある。

今後の動向をフォローしたい。

4. 経済概況について

韓国経済は、まだら模様の状況にあると筆者は見ている。

好況の部門と不況の部門の差が大きい。

また、雇用でも若年層の失業問題が顕在化しており、一見すると韓国経済は良いように見られるが、実際には景気があまり良くないのではないかとも見られる。

こうした中、韓国のトップ紙である朝鮮日報は、

「半導体の超好況を追い風として、三星電子とSKハイニックスの株式時価総額が過去最高の40兆3,820億ウォンを記録した。

両社の合計時価総額は2015年末時点で有価証券市場全体の17%であったが、わずか2年足らずで26%まで上昇した。

来年も半導体市場の好況が見込まれることから、両社の疾走はかなり続きそうである。

しかし、韓国経済の半導体依存度がますます高まり、半導体の好況が他の産業分野の不振を覆い隠す“好景気の錯覚”を懸念する声も上がっている。」

との主旨の見方を示している。

多くの韓国国民が好景気を実感できるような状況となるにはまだ時間がかかるかもしれない。

5. 慰安婦問題について

韓国政府・女性家族部は、韓国中部にある忠清南道・天安市の国立墓地「望郷の丘」に、慰安婦の追悼碑を建てる計画を発表した。

こうしたことによって韓国の対日批判が更に強くならぬように、むしろ、韓国国内の世論が安定化していくように働いていくことを筆者は期待している。

6. 日韓関係について

韓国の金経済副首相兼企画財政部長官は、日韓経済協会の佐々木会長ら日本企業関係者と会談した中で、年内に日韓財務相会談を開き、両国が直面した問題について具体的かつ実質的な協力策を打ち出す考えを明らかにしている。

真の日韓関係強化の基盤となる会議を心から期待したい。

7. 現代自動車、中国本土ビジネスについて

韓国有数企業の一つである現代自動車は、中国本土・貴州省の貴陽新区で「現代自動車グループ中国ビッグデータセンター」の開所式を開いている。

ドライバーに関する情報を分析する同センターの開設を機に、高度防衛ミサイル（THAAD）配備をめぐる報復で販売が低迷する中国本土市場の販売拡大を強化したいとしている。

今後の動向をフォローしたい。

8. サイバーテロについて

韓国の警察当局は、北朝鮮が7月から8月にかけてサイバー攻撃を通じて仮想通貨・ビットコインを盗もうとしていたと発表している。

日本も今後は北朝鮮のサイバーテロの標的とされる可能性もあり、フォローしたい。

【トピックス】

私は東京銀行時代に3回ほど海外勤務をしましたが、その際に海外にいる日本人として持つ重要な意識は、

「日本人としてのアイデンティティを持ちつつ、国際人として、世界の人々と共存する意識を持つことである。」

と教わりました。

また、海外で子女教育を行う際には、同様に、

「日本人としてのアイデンティティを持たせつつ、現地の言語や文化に親しませることが重要である。」

と教わり、更に、

「そうした教育をしないと、その子女は何処のアイデンティティも持たぬ根無し草になる。」

とも教わりました。

そしてまた、

「グローバル化するということは、他者に自らのアイデンティティや価値観、標準を押し付け、それに従わせることではなく、他者のアイデンティティや価値観、標準を受け入れながら、自らのそれらとの最大公約数を探ることにある。」

とも教わりました。

そして、私はそうした意味で、

「全世界を同時に巻き込んでいく流れである“世界普遍化（globalization）”と、地域の特色や特性を考慮していく流れである“地域限定化（localization）”の2つの概念を組み合わせた混成語であるところの、

「グローカリゼーション」

と言う考え方を、大いに支持する者の一人であり、そうしたグローカリゼーションの標語とも言える、

「地球規模で考えながら、自分の地域で活動する。＝（Think globally, act locally.）」

という言葉が大好きであります。

ここで、今一度、このグローカリゼーションに関する説明文の幾つかをここで眺めておきたいと思えます。即ち、

「地球規模/多地域での展開を目指しながらも、地域の法律や文化に応じる形で提供される製品や

サービス。

インターネットなどの電子コミュニケーション技術を活用し、地球規模/多地域の基準の下で提供される地域限定のサービス。

地域の文化や需要に応じるために、世界的な企業が設立する現地法。」
などと言ったものが上げられます。

つまり、

「地球全体とその一部分は、別個に機能しているわけではなく、むしろ互いに関連していて切り離せないものである。」

とすることを強く意識、強者の論理などを背景にして、世界標準を強者が弱者に対して押し付け、グローバル化を一方向的に推し進めるのではなく、しなやかに、他者と自らが納得出来る標準と最大公約数を求める形で構築していくことこそが、今の世界には必要なことであると私は考えています。

しかし、世界はむしろその反対に向かっているようで、私にとっては大きな心配事であります。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

日本のバレーボールの世界には緒方良さんと言う素晴らしい第一人者であり、指導者がいらっしやいます。

大企業の取締役をされながら、休日は日本全国各地を回られ、バレーボールの指導者を指導するお仕事などもされ、東京オリンピックのバレーボールのゴールドメダルプランプロジェクトにも深く関与されている方で、文字通り、「第一人者」でいらっしやいます。

私もお縁があり、この緒方さんともう15年近くお付き合いをさせて戴いており、しばしばお話を伺います。

そして、先日も緒方さんとお話の中で、

「現実を理想にまで引き上げていく上では、

1. 理想=目標を明確にする。頭
2. 理想に向かう第一歩、先ずは行動を起こす。体

そして、行動をする上で重要なことは、“基本動作”を身につけることである。

3. その基本動作には、必ず、始点と終点があり、その始点から終点を徹底させていくことが大切である。

4. その基本動作、所作を整えた上で、継続することが力となる。

5. 基本動作、所作を身につけることが重要であり、“体で覚えよ。”を忘れてはならない。

これを、“身体知”と言う。

形式だけで所作をごまかす、“形式知”では、理想への到達は難しい。

6. 尚、心=考えていることは全て動作=所作に現れる。従って基本動作を自然と身に付けて所作ができるようにすることがまた、大切となる。

7. また、目標に向かって励む際、他者との比較で、「優越」を求めて努力していくことも大切であるが、しかし、他人との比較ではなく、昨日の自分よりも今日の自分が優れていることを求め、それにやり甲斐を感じる、つまり、優越を求めるのではなく、自らがより「有能」となることを求めて精進していく方が好ましい。」

と熱く語りながら、教えてくださいました。

やはり、日本一となり世界と戦った方のお言葉には重みがあります。

私も精進します。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Nuclear Power in Japan=日本の原子力発電

日本の原子力発電は、東日本大震災以降、人員減少傾向が続き、原子力発電業界は受注高、売上高共に減少しています。

厳しいビジネス環境にあると言えます。

こうした中、国内の稼働を停止している原子力発電の早期、着実な再稼働を望む声も高まっています。

また、海外ではアジア東欧中東などで原子力発電は大きな伸びが期待されています。

これらの地域の国々からは、日本の原子力発電技術をも求める声が数多くあります。

Nuclear Power in Japan=日本の原子力発電

Since the Fukushima Daiichi Genpatsu accident of 2011, the number of employees has been decreasing and order volumes and sales have decreased substantially.

The business environment continues to be severe.

In such severe market situation, there is a voice which early and steady resumption of the operation of nuclear power plants that are currently shut down is expected.

Many countries such as Asian countries, East European countries and Middle East countries have been adhering to a pro-nuclear position significantly in those region and wish to rely on Japan's advanced nuclear technology.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 144. 03 (前週対比-12. 36)

台湾：1米ドル／30. 34ニュー台湾ドル (前週対比-0. 17)

日本：1米ドル／112. 63円 (前週対比-0. 66)

中国本土：1米ドル／6. 6480人民元 (前週対比-0. 058)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 394. 47 (前週対比+5. 76)

台湾 (台北加権指数)：10, 329. 94 (前週対比-119. 74)

日本 (日経平均指数)：20, 356. 28 (前週対比+59. 83)

中国本土 (上海B)：3, 348. 943 (前週対比-3. 586)

以上
草の根の辻説法師を目指す
真田幸光